

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月21日
【事業年度】	第83期（自平成28年2月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高	(百万円)	54,652	60,630	65,494	64,104	65,346
経常利益	(百万円)	2,144	3,321	3,769	2,390	2,018
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,267	2,827	2,553	1,817	1,849
包括利益	(百万円)	4,490	5,167	4,797	730	1,073
純資産額	(百万円)	41,731	46,268	50,324	49,722	49,513
総資産額	(百万円)	49,881	54,125	59,471	57,417	62,811
1株当たり純資産額	(円)	1,000.96	1,109.59	1,206.69	1,242.73	1,277.13
1株当たり当期純利益金額	(円)	53.71	67.96	61.37	44.33	47.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.5	85.3	84.4	86.4	78.6
自己資本利益率	(%)	5.7	6.4	5.3	3.6	3.7
株価収益率	(倍)	12.46	10.12	12.97	13.76	18.35
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,135	6,508	6,542	6,047	5,029
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,506	3,815	5,625	5,177	7,197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,718	1,881	1,341	1,974	3,567
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	12,112	13,741	13,791	12,543	13,528
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,873 [394]	2,922 [397]	2,997 [414]	3,061 [407]	3,162 [385]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (百万円)	36,991	39,614	41,948	40,173	43,512
経常利益 (百万円)	1,527	2,137	2,696	1,755	1,359
当期純利益 (百万円)	1,226	2,150	3,717	1,301	1,655
資本金 (百万円)	16,403	16,403	16,403	16,403	16,403
発行済株式総数 (株)	42,466,865	42,466,865	42,466,865	42,466,865	42,466,865
純資産額 (百万円)	34,594	36,193	39,331	39,309	39,612
総資産額 (百万円)	42,250	43,602	46,891	45,930	51,507
1株当たり純資産額 (円)	831.40	869.86	945.31	985.06	1,024.89
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	17.00	13.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(5.00)	(7.00)	(7.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.06	51.69	89.35	31.75	42.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	83.0	83.9	85.6	76.9
自己資本利益率 (%)	3.6	6.1	9.8	3.3	4.2
株価収益率 (倍)	23.02	13.31	8.91	19.21	20.51
配当性向 (%)	34.4	29.0	19.0	40.9	23.6
従業員数 (人)	1,358	1,373	1,391	1,426	1,428
[外、平均臨時雇用者数]	[356]	[358]	[375]	[366]	[353]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年1月	創業者である三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町1丁目（現北九州市八幡西区黒崎5丁目）において金型の製造販売業を開始
昭和29年3月	熱処理後総研削仕上げ金型1号機を納入
昭和32年4月	資本金1,500千円で株式会社三井工作所を設立
昭和33年12月	タングステンカーバイド金型（ノッチング型）を開発
昭和34年5月	モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始
昭和35年10月	福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設
昭和36年5月	平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始
昭和41年5月	ICリードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド試作金型を開発
昭和41年8月	米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設
昭和44年6月	ICリードフレームの製造販売を開始
昭和47年12月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立
昭和48年1月	香港に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立
昭和49年8月	MACシステム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発
昭和54年10月	ICリードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発
昭和59年5月	商号を株式会社三井ハイテックに変更
昭和59年7月	IC組立事業を開始
昭和59年9月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和60年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年1月	マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立
昭和63年4月	金型部品の外販を開始
平成3年6月	株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
平成3年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成5年12月	中華人民共和国に北京事務所を開設
平成6年7月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立
平成8年3月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立
平成9年1月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立
平成9年9月	米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立
平成10年10月	台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッドを設立
平成11年4月	インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成11年6月	イタリア共和国にミラノ事務所を開設
平成11年12月	タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
平成14年9月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立
平成15年2月	株式会社三井スタンピングを設立
"	ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成18年1月	マグネットモールド™の量産開始（自動車業界で磁石組み込み型積層モーターコアが採用され、ハイブリッドカーに搭載）
平成19年11月	コンプライアンスに優れた特定輸出者として、門司税関から認定（九州に本社を置く企業としては初めて）
平成24年1月	マグネットモールド®の商標登録（商標登録第5466790号）
平成25年6月	Magnet Mold®の商標登録（商標登録第5588240号）
平成27年1月	カナダに現地法人ミツイ・ハイテック（カナダ）インコーポレイテッドを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは下記のとおりであります。

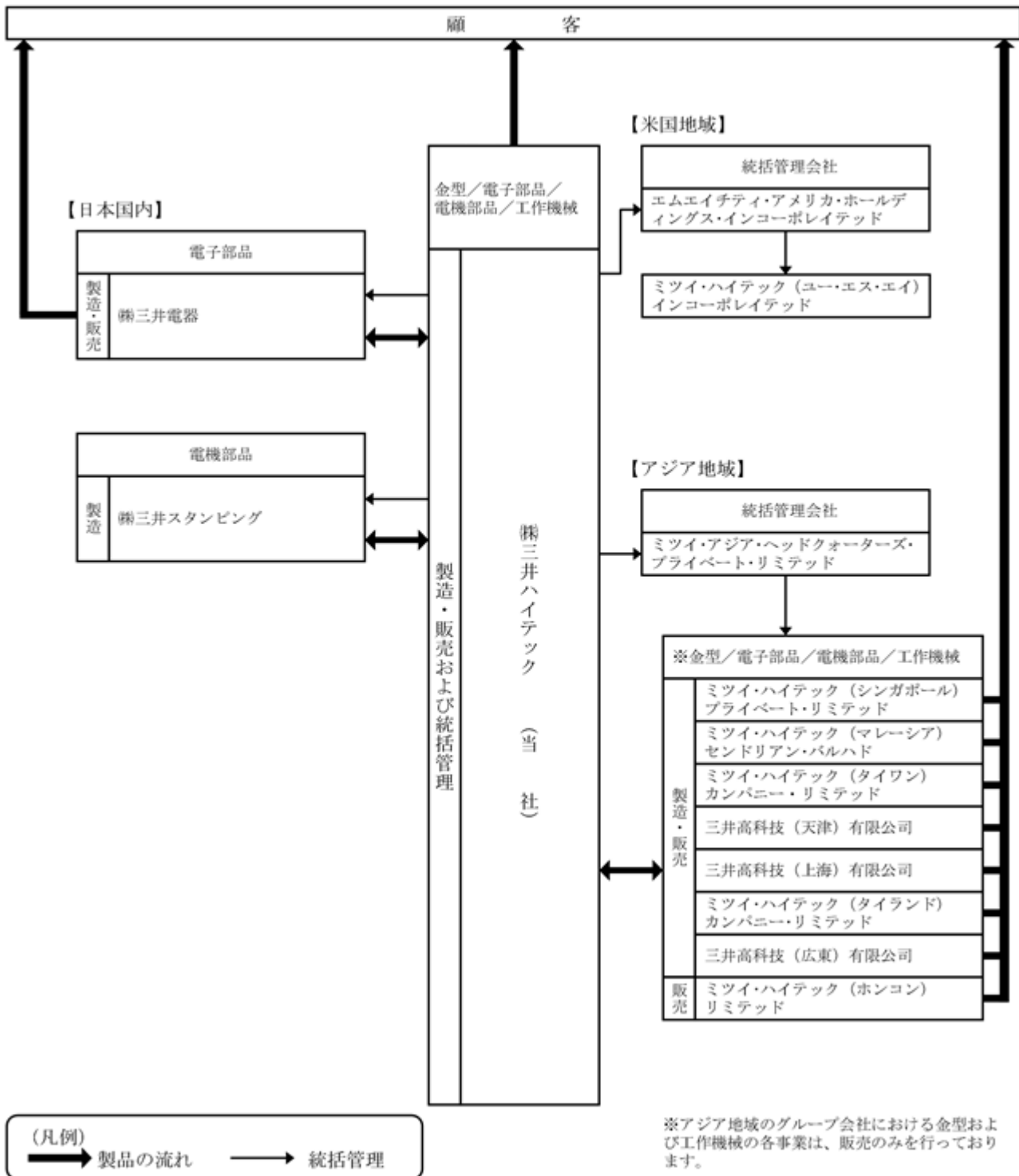
アジア地域の連結子会社8社、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド、三井高科技（天津）有限公司、三井高科技（上海）有限公司、ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド及び三井高科技（広東）有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理、資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社、ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

下記4事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業	主な製品	当社及び関係会社	
		製造及び販売	販売のみ
金型	・プレス用金型	(株)三井ハイテック	三井高科技(上海)有限公司
電子部品	・リードフレーム ・IC組立製品	(株)三井ハイテック (株)三井電器 ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド 三井高科技(広東)有限公司	ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド
電機部品	・モーターコア製品	(株)三井ハイテック 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド (株)三井スタンピング 三井高科技(広東)有限公司	ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド
工作機械	・平面研削盤	(株)三井ハイテック	三井高科技(上海)有限公司
(現地法人の統括管理)		ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	
		エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	

- (注) 1. 表中の記号は各社の所在地を表しております。(=日本、 =アジア、 =米国)
2. 清算手続き中であった、連結子会社ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは、平成28年12月20日付で清算終了しております。
3. 連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
4. 平成27年1月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、平成29年5月を予定しているため、上表には含んでおりません。
なお、ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッドは、電機部品事業の製造及び販売活動を目的としております。
5. 平成29年2月1日付で、当社は、当社の連結子会社である株式会社三井電器を吸収合併しております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 清算手続き中であった当社の連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、平成28年12月20日付で清算終了しております。
- (2) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (3) 平成27年1月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、平成29年5月を予定しているため、上表には含んでおりません。
- (4) 平成29年2月1日付で、当社は、当社の連結子会社である株式会社三井電器を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トウアス	千US\$ 2,723	電子部品	100.0 (100.0)	1	2	-	リードフレーム及び工作機械の販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区	千US\$ 13,302	電子部品 電機部品	100.0 (100.0)	-	3	-	プレス用金型及びリードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ユ-・エス・エイ)インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千US\$ 1,050	(休眠会社)	100.0 (100.0)	1	3	-	なし	なし
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・パルハド	マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム	千M\$ 28,000	電子部品	100.0 (100.0)	-	3	-	リードフレーム及び工作機械の販売をしております。	なし
(株)三井電器	北九州市八幡西区	千円 299,400	電子部品	100.0	1	2	150	リードフレームの仕入をしております。	なし
三井高科技(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千円 103,255	電子部品	100.0 (100.0)	-	3	981	リードフレームの販売をしております。	なし
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トウアス	千S\$ 85,881	(統括管理)	100.0	1	1	-	なし	なし
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千US\$ 28,150	(統括管理)	100.0	2	2	-	なし	なし
三井高科技(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千円 236,453	金型 電子部品 電機部品 工作機械	100.0 (50.0)	2	1	54	プレス用金型、リードフレーム、モーターコア及び工作機械の販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド	台湾高雄市	千NT\$ 1,271,000	電子部品	100.0 (23.8)	2	2	-	リードフレームの販売をしております。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国アユタヤ	千BAHT 430,000	電機部品	100.0 (76.5)	1	3	-	プレス用金型の販売をしております。	なし
(株)三井スタンピング	北九州市八幡西区	千円 100,000	電機部品	90.0	2	2	-	金型部品の販売及びモーターコアの仕入、販売をしております。	あり
三井高科技(広東)有限公司	中華人民共和国東莞市	千元 218,628	電子部品 電機部品	100.0 (100.0)	2	3	225	なし	なし
ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド	カナダブリティッシュコロンビア州	千CASH 27,000	電機部品	100.0	2	1	-	プレス用金型及び工作機械の販売をしております。	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 名称欄の は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
5. 三井高科技(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三井高科技(上海)有限公司
(1)売上高	7,880百万円
(2)経常利益	239
(3)当期純利益	179
(4)純資産額	4,934
(5)総資産額	6,322

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金型	415(76)
電子部品	1,819(248)
電機部品	602(21)
工作機械	41(5)
全社(共通)	285(35)
合計	3,162(385)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,428(353)	41.6	20.0	5,823,428

セグメントの名称	従業員数(人)
金型	380(76)
電子部品	640(220)
電機部品	232(17)
工作機械	41(5)
全社(共通)	135(35)
合計	1,428(353)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費に不透明感はあるものの総じて景気は堅調に推移しました。

米国経済は堅調な労働市場や個人消費の改善が下支えとなり、緩やかな景気回復が続いており、欧州経済も英国のEU離脱への懸念は残るものの底堅い成長が続いております。また、中国経済も減速傾向にはありますが、高い経済成長率を維持しております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界においては、車載向け及びスマートフォン向け製品の需要が堅調に推移しました。また、自動車業界においても、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は653億4千6百万円（前期比1.9%増）となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ為替相場が円高となったことなどにより、18億2千1百万円（前期比2.0%減）となりました。

また、経常利益は前連結会計年度に比べ営業外収益として計上した為替差益が減少したことにより、20億1千8百万円（前期比15.5%減）となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として環境・エネルギー技術革新企業等に係る補助金収入5億8千2百万円を計上したことなどにより18億4千9百万円（前期比1.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（金型）

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国市場の減速などにより、売上高は68億9百万円（前期比0.1%減）となりました。しかしながら、さらなる生産性向上及び原価低減に取り組んだ結果、営業利益は7億7百万円（前期比20.0%増）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向けや環境対応製品向け及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注拡大を図るとともに、生産性向上と原価低減に取り組みました。しかしながら、為替相場が円高に推移したことにより、売上高は358億9千2百万円（前期比6.7%減）、営業利益は10億2千2百万円（前期比48.2%減）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は241億7千6百万円（前期比17.7%増）、営業利益は22億5千2百万円（前期比90.7%増）となりました。

（工作機械）

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みましたが、設備投資の先送り等により売上高は13億2千3百万円（前期比3.7%減）、営業損失は4千2百万円（前期は営業利益5千4百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高28億5千4百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、135億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は50億2千9百万円（前期比10億1千7百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益21億8千8百万円及び非資金項目の減価償却費46億8千5百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は71億9千7百万円（前期比20億2千万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得76億6千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は35億6千7百万円（前期は19億7千4百万円減）となりました。

これは、主に長期借入の実施50億円により増加した一方、自己株式取得8億4千1百万円及び配当金の支払4億3千4百万円により減少したものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額4億1千5百万円により資金が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	前期比(%)
金型 (百万円)	4,272	106.1
電子部品 (百万円)	36,032	94.2
電機部品 (百万円)	24,153	117.0
工作機械 (百万円)	1,036	95.9
合計 (百万円)	65,494	102.3

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金型	4,786	114.4	1,854	141.6
電子部品	37,209	97.1	4,498	141.4
電機部品	24,027	116.1	2,076	93.3
工作機械	1,115	96.1	339	130.1
合計	67,138	104.3	8,769	125.7

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	前期比(%)
金型 (百万円)	4,241	105.1
電子部品 (百万円)	35,891	93.3
電機部品 (百万円)	24,176	117.7
工作機械 (百万円)	1,036	95.9
合計 (百万円)	65,346	101.9

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	10,845	16.9	12,980	19.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策の転換により世界経済の先行きが見えないリスク、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにおいて、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。さらには顧客ニーズとして需要増が予想される車載向けや環境対応製品及び情報端末向け製品に対応するため供給拡大を図ります。また、カナダでの生産・販売を開始し、グローバル供給体制のさらなる充実を図ります。

セグメント別の取り組み内容は、以下のとおりです。

（金型）

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

（電子部品）

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと思われる車載向けや環境対応の新規製品及びスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

（電機部品）

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら、事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組むとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益拡大を図ります。さらにはカナダでの生産・販売を開始します。

（工作機械）

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

(1) 業界の需要状況

当社グループは、主たる供給先である半導体、家電及び自動車業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)、鋼材、貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の変動は、当社グループが購入しております主要原材料価格の変動に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体、家電及び自動車業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図って参りますが、さらなる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めておりますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題、納期遅延

当社グループは、顧客が求める品質の確保に全社を挙げて取り組んでおりますが、当社グループが供給した製品の欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及され、多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。また、当社グループは、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客が被った損害の賠償責任が発生する可能性があります。これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産及び販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- 外国資本に対する投資優遇政策の変更
- 輸出又は輸入規制の変更
- 為替政策による為替レートの大幅な変動
- 人件費、物価などの大幅な上昇
- その他の経済的、社会的及び政治的リスク

(8) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成29年1月31日)現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連の市場において、低炭素社会に向けた「省資源・省エネ・創エネ」に対する要求が、今後一層高まるものと思われます。

当社は「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」をスローガンとし、世界の人々に役立つ製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3億1百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 金型

金型においては、創業以来培ってきた当社の強みである精密加工技術やノウハウをもとに、車載用・省エネ家電用モーターコアの高効率化、高精度化の要求により超薄板材料、高硬度材料対応金型や多列大型化に対応した金型の研究開発にも取り組んでおります。また、リードフレーム用金型においては、高精度化、高生産性を目指した金型の研究開発に取り組んでおります。

(2) 電子部品

電子部品においては、最近伸張の著しいQFNパッケージや車載用パッケージ、さらに成長分野のLED市場においても長年培った精密加工技術を活かしたリードフレームの開発を行っております。

さらに生産性の向上を図る製造ラインの構築や設備開発も行っております。

(3) 電機部品

電機部品においては、「省資源・省エネ」を主眼に置いた研究開発に取り組み、独自の積層工法により、材料の歩留りを飛躍的に向上させた省資源に貢献できる技術開発を継続しております。さらに、モーターの高効率化要求に対応するためコア形状の開発や焼鈍技術の確立、モーターコアの永久磁石を樹脂固定する工法開発、顧客ニーズに対応するため原価低減を目的とした生産性向上の研究開発にも取り組んでおります。今後も高効率モーターに要求されるモーターコアの研究開発を行って参ります。

(4) 工作機械

工作機械においては、引続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組んでおります。画像式机上計測システムを搭載した自動補正式縦型プロファイルCNC研削盤については、さらなる精度向上を目指した機能を追加し、継続して開発を進めております。主力のPC-NC機については、X・Y・Zの3軸に回転制御等の複軸を加えた多軸制御による複合加工の確立を目指すとともに、ワーク搬送装置に産業用ロボットを加えた自動化への開発も行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討したうえで、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が653億4千6百万円（前期比1.9%増）、営業利益は18億2千1百万円（前期比2.0%減）、経常利益は20億1千8百万円（前期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億4千9百万円（前期比1.8%増）となりました。

売上高

省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大及びグローバルな新規顧客の開拓に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ1.9%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みましたが、売上高は為替相場が円高に推移した影響を受けたことから、当連結会計年度の原価率は86.1%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費については、運搬費の増加などにより、72億6千7百万円と前連結会計年度に比べ7千7百万円増加しております。

営業損益

以上の結果、営業利益は18億2千1百万円となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は3億4千3百万円（前期比43.0%減）、営業外費用は1億4千5百万円（前期比108.2%増）となっております。前連結会計年度に対し、為替差益が3億5千7百万円減少したことなどにより、経常利益は20億1千8百万円となりました。

特別損益

特別利益として補助金収入5億8千2百万円及びI C事業清算に伴う事業整理損失引当金戻入1億8百万円を計上しております。また、特別損失として収益性の悪化した資産グループの固定資産について減損損失1億5千9百万円及び熊本地震により被害を受けた工場建屋及び設備に関する修繕費等について災害損失3億6千1百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する当期純損益

税金等調整前当期純利益は21億8千8百万円（前期比6.4%減）となりました。これより税金費用3億1千万円及び非支配株主に帰属する当期純利益2千7百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は18億4千9百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

さらにグローバルに展開している海外拠点を武器に「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、お客様のニーズに応じて参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、各事業や各拠点が連携し、全体最適による経営資源の効率的活用に努めて参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、売上債権及びたな卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めて参ります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。また、取引金融機関との債権譲渡契約に基づきその一部を譲渡することにより、手許資金の確保を行っております。

たな卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みを行ったうえで必要となる資金調達に関しましては、その時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としております。

財政状態の分析

(資産)

総資産は628億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億9千4百万円増加しております。

これは主に、有形固定資産が28億4千6百万円、売上債権が8億9千3百万円、たな卸資産が5億2千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は132億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億3百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が48億5千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、495億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少しております。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益18億4千9百万円の計上により利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得8億4千1百万円、為替換算調整勘定の減少8億2千2百万円及び剰余金の配当4億3千4百万円により減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（以下「資金」という。）は50億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億1千7百万円減少しました。これは主に、仕入債務の増加により資金が9億1千5百万円増加した一方、売上債権の増加11億1千6百万円、たな卸資産の増加8億5千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

また、投資活動の結果使用した資金は、71億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ20億2千万円増加しております。これは主に、有形固定資産の取得が26億5千3百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、35億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ55億4千2百万円増加しております。これは主に、長期借入金50億円によるものであります。

以上の増減及び資金に係る為替換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加し、135億2千8百万円となりました。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成29年1月31日）現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、グループ全体で86億8千7百万円の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、新規製品用金型及び生産性向上のため27億8千9百万円の設備投資を実施いたしました。

電機部品事業においては、新規製品及び生産能力増強並びにカナダに建設中の新規工場建屋のため51億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業においては、生産能力増強及び生産性向上のため4億9千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
本社・八幡事業所等 (福岡県北九州市八幡西区)	電機部品 工作機械	電機部品製造設備 工作機械製造設備	1,459	3,824	325	2,203 (372)	365	8,177	422 [58]
直方事業所 (福岡県直方市)	電子部品	電子部品製造設備	936	742	410	135 (92)	-	2,226	271 [114]
黍田事業所 (福岡県直方市)	電子部品	電子部品製造設備	379	676	277	869 (51)	271	2,473	256 [81]
金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	金型	金型製造設備	1,111	998	104	1,281 (31)	-	3,496	372 [74]
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	電子部品	電子部品製造設備	0	0	0	1,064 (104)	-	1,065	62 [18]
東京支社 (東京都港区) 他4営業所	-	-	9	0	2	3 (0)	-	14	45 [8]

(注) 本社・八幡事業所の土地には、福岡県その他地域の遊休土地337百万円を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
(株)三井電器 (熊本県阿蘇郡西原村)	電子部品	電子部品製造設備	169	30	29	180 (21)	0	410	43 [28]
(株)三井スタンピング (福岡県北九州市八幡東区)	電機部品	電機部品製造設備	178	213	2	- (-)	-	394	35 [4]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
ミツイ・ハイテック(シン ガポール)プライベート・ リミテッド (シンガポール共和国トウア ス)	電子部品	電子部品製造設備	381	533	91	- (-)	24	1,031	308 [-]
ミツイ・ハイテック(ホン コン)リミテッド (中華人民共和国香港特別行 政区)	電子部品 電機部品	-	-	-	-	- (-)	-	-	5 [-]
ミツイ・ハイテック(マ レーシア)センドリアン・ バルハド (マレーシア連邦セランゴ ール州シャーアラム)	電子部品	電子部品製造設備	258	231	108	- (-)	141	739	319 [-]
三井高科技(天津)有限公 司 (中華人民共和国天津市)	電子部品	電子部品製造設備	12	58	171	- (-)	4	246	119 [-]
ミツイ・アジア・ヘッド クォーターズ・プライベ ート・リミテッド (シンガポール共和国トウア ス)	(統括管理)	-	-	-	-	- (-)	-	-	- [-]
エムエイチティ・アメリ カ・ホールディングス・イ ンコーポレイテッド (米国イリノイ州)	(統括管理)	-	-	-	-	- (-)	-	-	- [-]
三井高科技(上海)有限公 司 (中華人民共和国上海市)	金型 電子部品 電機部品 工作機械	- 電子部品製造設備 電機部品製造設備 -	845	957	467	- (-)	11	2,282	427 [-]
ミツイ・ハイテック(タイ ワン)カンパニー・リミ テッド (台湾高雄市)	電子部品	電子部品製造設備	92	308	161	- (-)	113	675	229 [-]
ミツイ・ハイテック(タイ ランド)カンパニー・リミ テッド (タイ王国アユタヤ)	電機部品	電機部品製造設備	256	237	13	292 (46)	3	803	79 [-]
三井高科技(広東)有限公 司 (中華人民共和国東莞市)	電子部品 電機部品	電子部品製造設備 電機部品製造設備	214	140	35	- (-)	-	390	156 [-]
ミツイ・ハイテック(カナ ダ)インコーポレイテッド (カナダ オンタリオ州ブラ ントフォード市)	電機部品	電機部品製造設備	-	3	4	161 (46)	2,324	2,493	14 [-]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[]は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 清算手続き中であつた当社の連結子会社ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは、平成28年12月20日付で清算終了しております。

4. 連結子会社ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

5. 平成29年2月1日付で、当社は、当社の連結子会社である株式会社三井電器を吸収合併しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などに基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド	カナダ オンタリオ州プラントフォード市	電機部品	建物及び電機部品の製造設備	4,950	2,333	自己資金及び借入金	平成27年12月	平成30年1月	新設
提出会社 黍田事業所	福岡県 直方市	電子部品	電子部品の製造設備	900	-	自己資金及び借入金	平成29年2月	平成30年1月	10%
提出会社 本社・八幡事業所	福岡県 北九州市八幡西区	電機部品	電機部品の製造設備	900	-	自己資金及び借入金	平成29年2月	平成30年1月	5%
提出会社 直方事業所等	福岡県 直方市等	電子部品	電子部品の製造設備	600	-	自己資金及び借入金	平成29年2月	平成30年1月	10%
(株)三井スタンピング	北九州市 八幡西区	電機部品	電機部品の製造設備	500	-	自己資金	平成29年2月	平成30年1月	5%
提出会社 金型事業所	福岡県 北九州市八幡西区	金型	金型製造設備	400	-	自己資金及び借入金	平成29年2月	平成30年1月	5%
三井高科技(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	電子部品 電機部品	電子部品及び電機部品の製造設備	300	-	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	5%

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	42,466,865	42,466,865	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月1日～ 平成25年1月31日 (注)1	-	42,466	-	16,403	3,000	14,366

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	24	82	130	1	7,626	7,895	-
所有株式数 (単元)	0	76,852	4,609	158,015	51,066	8	133,270	423,820	84,865
所有株式数の 割合(%)	0	18.13	1.09	37.28	12.05	0.00	31.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,815,825株は、「個人その他」に38,158単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び70株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,602	27.32
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	3,815	8.98
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
公益財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,262	2.97
三井 康誠	北九州市八幡東区	1,235	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	943	2.22
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	812	1.91
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	732	1.72
計	-	24,345	57.32

(注) 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成29年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,827,300	4.30
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	414,200	0.98
計	-	2,241,500	5.28

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,815,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,566,200	385,662	-
単元未満株式	普通株式 84,865	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	-	-
総株主の議決権	-	385,662	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。
2. 当事業年度末日における当社所有の自己株式数は3,815,825株であります。

【自己株式等】

平成29年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	3,815,800	-	3,815,800	8.98
計	-	3,815,800	-	3,815,800	8.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年9月3日)での決議状況(注) (取得期間 平成27年9月4日~平成28年3月10日)	1,300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,300,000	910,680,900
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	89,319,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	8.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	8.9

(注)平成27年9月3日開催の取締役会にて決議された自己株式取得は次のとおりでありましたが、平成27年12月3日開催の取締役会決議により上記のとおり取得枠を拡大し、取得期間を延長しております。

決議	取得期間	株式数(株)	価額の総額(円)
平成27年9月3日 取締役会	平成27年9月4日~平成28年1月22日	800,000	600,000,000

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月11日~平成28年5月20日)	1,200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	903,500	599,952,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	296,500	47,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.7	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年9月2日)での決議状況 (取得期間 平成28年9月5日~平成28年12月26日)	350,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	350,000	240,627,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	9,372,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,407	977,407
当期間における取得自己株式	246	239,614

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,815,825	-	3,816,071	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり10円の配当(うち中間配当金5円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成28年9月2日 取締役会決議	195	5.0
平成29年4月20日 定時株主総会決議	193	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	688	816	864	994	892
最低(円)	309	536	606	580	487

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月
最高(円)	728	699	739	705	875	892
最低(円)	667	653	691	616	675	825

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三井 康誠	昭和43年 11月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年2月 常務執行役員就任 平成17年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成18年4月 代表取締役副社長就任 平成19年6月 ㈱三井クリエイト代表取締役社 長就任 現在に至る 平成22年4月 代表取締役社長就任 現在に至 る	(注)3	1,235
専務取締役	リードフレーム 事業本部長	丸岡 好雄	昭和23年 10月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック(シンガ ポール)プライベート・リミ テッド社長就任 平成10年4月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 LF(現リードフレーム)事業 本部長 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 現在に至る 専務執行役員就任 平成27年4月 リードフレーム事業本部長 現 在に至る	(注)3	9
常務取締役	金型事業 本部長	栗山 正則	昭和28年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 精密事業本部金型事業部金型 製造部長 平成14年2月 金型事業本部金型事業部金型 製造部長 平成15年2月 執行役員就任 平成17年2月 金型事業本部副本部長 平成22年2月 上席執行役員就任 平成24年4月 取締役就任 金型事業本部長 現在に至る 平成28年4月 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	3
常務取締役	モーターコア 事業本部長	石松 憲治	昭和32年 11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部IC事業部プロセ ス技術部長 平成14年4月 執行役員就任 新事業推進本部生産設備プロ ジェクト部長 平成18年9月 技術開発本部技術開発部長 平成22年2月 上席執行役員就任 技術本部長 平成23年2月 MC(現モーターコア)事業本 部長 現在に至る 平成24年4月 取締役就任 平成28年4月 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証 本部長	辻本 圭一	昭和28年 9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員就任 管理本部長 平成24年4月 品質保証本部長 現在に至る	(注)3	9
取締役	管理本部長	白川 裕之	昭和33年 8月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年12月 管理本部オーナー室長 平成12年6月 資材部長 平成14年4月 執行役員就任 平成17年2月 経営企画部長 平成23年8月 管理本部副本部長 平成24年4月 取締役就任 現在に至る 管理本部長 現在に至る	(注)3	7
取締役	リードフレーム 事業本部 副本部長	草野 敏昭	昭和31年 10月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年2月 電子事業本部I C事業部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年2月 I C事業本部副本部長 平成16年2月 L F (現リードフレーム) 事業 本部S T (現スタンピング) 事 業部長 平成18年5月 ミツイ・ハイテック (シンガ ポール) プライベート・リミ テッド社長就任 平成23年2月 L F (現リードフレーム) 事業 本部E G (現エッチング) 事業 部長 平成28年2月 執行役員 リードフレーム事業 本部副本部長 現在に至る 平成28年4月 取締役就任 現在に至る	(注)3	4
取締役		坂上 隆紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ 自動車(株)) 入社 平成10年7月 トヨタモーターマニュファク チャリングカナダ(株) 出向 平成14年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年2月 取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車(株) 退職 平成16年2月 代表取締役社長就任	(注)3	15
取締役		鈴木 豊	昭和15年 12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人 (現有限責 任監査法人トーマツ) 入社 昭和47年4月 公認会計士登録 現在に至る 昭和60年5月 監査法人トーマツ (現有限責任 監査法人トーマツ) 代表社員 平成17年12月 監査法人トーマツ (同上) 退職 平成18年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就 任 現在に至る	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		熊丸 邦明	昭和27年 7月14日生	昭和51年4月 ㈱東芝入社 平成12年10月 同社 セミコンダクター社 北九州工場 工場長 平成14年4月 同社 セミコンダクター社 大分工場 工場長 平成17年4月 東芝エレクトロニクス・マレー シア社 社長 平成19年5月 ㈱東芝 セミコンダクター社 生産統括責任者 平成24年7月 同社 定年退職 平成24年8月 同社 セミコンダクター社 事 業部長附(嘱託) 平成27年3月 同社 セミコンダクター社退職 平成28年4月 取締役就任 現在に至る	(注)3	-
常勤監査役		藤嶋 省二	昭和29年 7月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 管理本部経理部長代行 平成12年2月 経営企画統轄部企画部長 平成14年2月 新事業推進本部経営企画部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年11月 三井高科技(上海)有限公司社長 就任 平成25年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注)4	2
常勤監査役		中島 輝久	昭和27年 12月8日生	昭和52年8月 当社入社 平成10年8月 監査室長 平成13年10月 管理本部総務部秘書グループ長 平成17年2月 管理本部財務管理部経理部連結 会計グループ長 平成25年2月 経営企画部事業企画部 平成27年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 真	昭和27年 5月13日生	昭和56年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所入所 平成3年4月 木上法律事務所入所 平成5年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 平成11年4月 九州大学大学院非常勤講師就任 平成17年4月 西南学院大学法科大学院非常勤 講師就任 現在に至る 平成19年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社正興電機製作所社外監 査役就任 平成24年4月 九州大学法学部非常勤講師就任 現在に至る	(注)5	-
監査役		鈴木 良樹	昭和21年 6月21日生	昭和42年4月 熊本国税局入局 平成16年7月 博多税務署長 平成17年7月 国税庁退官 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 当社税務顧問就任 平成20年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年5月 株式会社酒まつり監査役就任 現在に至る	(注)5	-
計						1,297

- (注) 1. 取締役鈴木豊氏及び熊丸邦明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という行動指針のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は有価証券報告書提出日（平成29年4月21日）現在において取締役10名（内 社外取締役2名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、グループ間の経営情報共有化のために、取締役、本部長、事業部長、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定については、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。また、当社は、当社グループに属する全ての会社に対しても、リスクの監視及び対応を行い、業務の適正と効率性を確保するための諸規程の整備、システムの構築を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日（平成29年4月21日）現在において監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査・重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等へ出席し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、監査役の職務を補助する組織として監査役室を平成18年9月に設置しております。

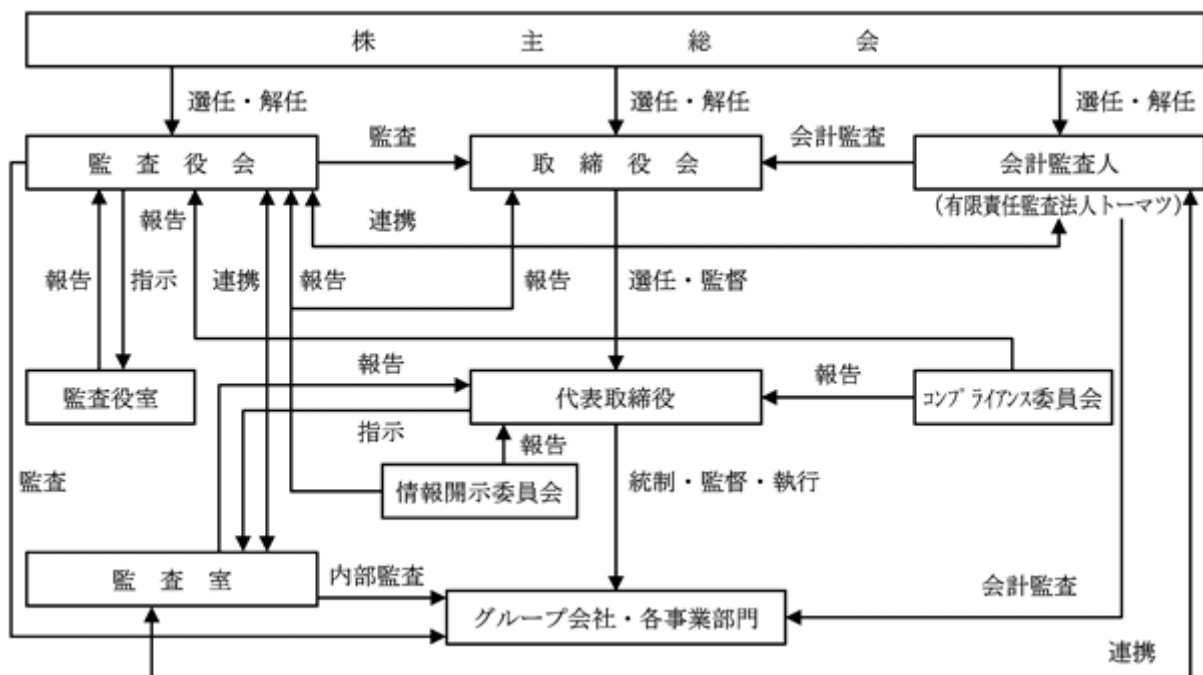
当社は、法令遵守、リスク管理の重要性に鑑み、当社グループにおける内部統制システムの推進を図るため、専任部署を設けております。

さらに当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期末並びに期末に当社及び連結子会社等の監査又はレビュー結果の報告を受けております。

当社は、会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を平成17年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。



会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦 氏 継続監査年数 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 野澤 啓 氏 継続監査年数 4年

指定有限責任社員 業務執行社員 上田 知範氏 継続監査年数 7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 7名

社外取締役及び社外監査役の関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法に定める社外役員の要件及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門知識等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言、提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

有価証券報告書提出日（平成29年4月21日）現在の社外取締役鈴木豊氏（公認会計士）及び熊丸邦明氏、社外監査役の近藤真氏（弁護士）及び鈴木良樹氏（税理士）と当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在しておりません。

社外取締役鈴木豊氏及び熊丸邦明氏、社外監査役近藤真氏及び鈴木良樹氏が役員又は使用人であった他の会社等及び現在において役員である他の会社等と当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在しておりません。なお、鈴木豊氏は当社株式を1,000株所有しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は、監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。平成14年7月に役員、従業員全員の行動規範である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」のさらなる徹底を図っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクに対し、迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。

(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	186	128	43	14	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	26	7	1	2
社外役員	30	24	2	3	4

役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、平成19年開催の定時株主総会において決議された限度額（取締役は年額3億5千万円、監査役は年額1億2千万円）以内で支給することとしております。

各役員の報酬額については、基本報酬は使用人の給与水準や各役員の職責を勘案して定めた額を月額報酬として支給しており、賞与は年度利益に応じて一定の範囲内の額を支給することとしております。

退職慰労引当金繰入額は内規に基づき月額報酬、役位及び在任期間に応じて算定した額を計上しており、退職慰労金はこの額に基づいて支給することとしております。

なお、上記報酬額については取締役会及び監査役会の決議に基づいて決定しております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 892 百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	723,750	364	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	237	取引関係の円滑化
(株)スターフライヤー	20,000	106	地域経済界での関係維持
(株)キッツ	190,000	101	加入研究会での関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	96	取引関係の円滑化
ロイヤルホ - ルディングス(株)	13,207	29	地域経済界での関係維持
(株)西日本シティ銀行	96,108	25	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	24	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	7,400	12	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	2	取引関係の円滑化
(株)東芝	9,256	1	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	723,750	361	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	217	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	98	取引関係の円滑化
(株)スターフライヤー	20,000	75	地域経済界での関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	29	取引関係の円滑化
ロイヤルホ - ルディングス(株)	13,207	25	地域経済界での関係維持
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	19,221	22	取引関係の円滑化
第一生命ホールディングス(株)	7,400	15	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	3	取引関係の円滑化
(株)東芝	10,591	2	取引関係の円滑化
ローム(株)	220	1	取引関係の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,858	12,138
受取手形及び売掛金	10,616	10,854
電子記録債権	1,890	1,545
有価証券	1,000	1,500
商品及び製品	2,509	2,611
仕掛品	1,613	2,014
原材料及び貯蔵品	1,249	1,272
繰延税金資産	309	222
その他	1,227	1,587
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	31,262	33,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,240	28,131
減価償却累計額	21,641	21,840
建物及び構築物(純額)	6,599	6,290
機械装置及び運搬具	46,922	46,361
減価償却累計額	39,514	37,582
機械装置及び運搬具(純額)	7,407	8,778
工具、器具及び備品	20,252	20,774
減価償却累計額	18,107	18,670
工具、器具及び備品(純額)	2,144	2,104
土地	6,775	6,191
建設仮勘定	1,016	3,424
有形固定資産合計	23,943	26,789
無形固定資産	295	346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	892
繰延税金資産	13	49
退職給付に係る資産	54	250
その他	806	747
投資その他の資産合計	1,916	1,940
固定資産合計	26,154	29,076
資産合計	57,417	62,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,495	4,072
1年内返済予定の長期借入金	-	856
未払法人税等	117	271
役員賞与引当金	48	57
その他	3,007	3,480
流動負債合計	6,670	8,738
固定負債		
長期借入金	-	3,993
退職給付に係る負債	24	13
役員退職慰労引当金	120	139
事業整理損失引当金	709	272
その他	169	139
固定負債合計	1,023	4,559
負債合計	7,694	13,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	16,942	18,357
自己株式	1,732	2,573
株主資本合計	48,866	49,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	305
為替換算調整勘定	371	451
退職給付に係る調整累計額	26	68
その他の包括利益累計額合計	726	77
非支配株主持分	130	151
純資産合計	49,722	49,513
負債純資産合計	57,417	62,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	64,104	65,346
売上原価	55,056	56,257
売上総利益	9,047	9,088
販売費及び一般管理費	1,277,189	1,277,267
営業利益	1,858	1,821
営業外収益		
受取利息	72	54
為替差益	400	42
投資有価証券売却益	-	80
その他	128	166
営業外収益合計	602	343
営業外費用		
支払利息	1	8
たな卸資産廃棄損	-	19
固定資産除売却損	350	359
その他	18	59
営業外費用合計	70	145
経常利益	2,390	2,018
特別利益		
補助金収入	114	582
事業整理損失引当金戻入額	-	108
特別利益合計	114	691
特別損失		
減損損失	4166	4159
災害による損失	-	5361
特別損失合計	166	521
税金等調整前当期純利益	2,338	2,188
法人税、住民税及び事業税	326	241
法人税等調整額	175	68
法人税等合計	501	310
当期純利益	1,837	1,877
非支配株主に帰属する当期純利益	20	27
親会社株主に帰属する当期純利益	1,817	1,849

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,837	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	76
為替換算調整勘定	1,107	822
退職給付に係る調整額	1	94
その他の包括利益合計	1,107	804
包括利益	730	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	709	1,045
非支配株主に係る包括利益	20	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	15,186	468	48,373
会計方針の変更による 累積的影響額			643		643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	17,252	15,829	468	49,016
当期変動額					
剰余金の配当			704		704
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,817		1,817
自己株式の取得				1,263	1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,112	1,263	150
当期末残高	16,403	17,252	16,942	1,732	48,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	380	1,478	25	1,833	117	50,324
会計方針の変更による 累積的影響額						643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380	1,478	25	1,833	117	50,967
当期変動額						
剰余金の配当						704
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,817
自己株式の取得						1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	1,107	1	1,107	13	1,093
当期変動額合計	0	1,107	1	1,107	13	1,244
当期末残高	381	371	26	726	130	49,722

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	16,942	1,732	48,866
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	17,252	16,942	1,732	48,866
当期変動額					
剰余金の配当			434		434
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,849		1,849
自己株式の取得				841	841
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,415	841	573
当期末残高	16,403	17,252	18,357	2,573	49,439

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	381	371	26	726	130	49,722
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	381	371	26	726	130	49,722
当期変動額						
剰余金の配当						434
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,849
自己株式の取得						841
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	822	94	804	20	783
当期変動額合計	76	822	94	804	20	209
当期末残高	305	451	68	77	151	49,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,338	2,188
減価償却費	4,614	4,685
減損損失	166	159
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	8
退職給付に係る資産又は負債の増減額	122	129
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	19
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	13	436
受取利息及び受取配当金	98	79
支払利息	1	8
為替差損益（は益）	166	404
固定資産除売却損益（は益）	40	36
災害損失	-	361
売上債権の増減額（は増加）	5	1,110
たな卸資産の増減額（は増加）	199	654
仕入債務の増減額（は減少）	246	668
未払又は未収消費税等の増減額	51	297
その他	162	181
小計	6,467	5,652
利息及び配当金の受取額	98	79
利息の支払額	1	7
法人税等の支払額	517	334
災害損失の支払額	-	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,047	5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	3	24
有形固定資産の取得による支出	5,012	7,666
有形固定資産の売却による収入	7	544
無形固定資産の取得による支出	149	150
貸付けによる支出	6	4
貸付金の回収による収入	14	10
その他	34	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,177	7,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	-	150
自己株式の取得による支出	1,263	841
配当金の支払額	704	434
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974	3,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	415
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,248	984
現金及び現金同等物の期首残高	13,791	12,543
現金及び現金同等物の期末残高	12,543	13,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社14社

(国内連結子会社)

株式会社三井電器

株式会社三井スタンピング

(在外連結子会社)

ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド 他11社

前連結会計年度において連結子会社でありましたミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司及び三井高科技(広東)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(未認識数理計算上の差異の会計処理方法)

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(小規模企業等における簡便法の採用)

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱い等について必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業整理損失引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました175百万円は、「事業整理損失引当金の増減額(は減少)」13百万円、「その他」162百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
受取手形	3百万円	- 百万円
電子記録債権	21	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
運搬費	1,031百万円	1,203百万円
役員賞与	48	59
給与・賞与	2,435	2,487
退職給付費用	88	88
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
減価償却費	238	245

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
	585百万円	301百万円

3 固定資産除売却損(営業外費用)の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
建物及び構築物	11百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	24	16
工具、器具及び備品	13	21
その他	0	0
合計	50	59

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国東莞市	建物及び構築物	60
		機械装置及び運搬具	31
		工具、器具及び備品	7
		小計	99
	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	14
		工具、器具及び備品	34
		その他	12
	小計	67	
	合計	166	

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国東莞市	建物及び構築物	77
		機械装置及び運搬具	34
		工具、器具及び備品	44
		その他	3
		合計	159

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5.6%で割り引いて算定しております。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本事業所及び連結子会社である株式会社三井電器の工場建屋及び設備に関する修繕費等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25百万円	49百万円
組替調整額	-	73
税効果調整前	25	123
税効果額	26	46
その他有価証券評価差額金	0	76
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,107	822
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5	104
組替調整額	18	14
税効果調整前	13	118
税効果額	14	23
退職給付に係る調整額	1	94
その他の包括利益合計	1,107	804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,466,865	-	-	42,466,865
合計	42,466,865	-	-	42,466,865
自己株式				
普通株式(注)	859,838	1,701,080	-	2,560,918
合計	859,838	1,701,080	-	2,560,918

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,701,080株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,700,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,080株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月16日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成27年 1月31日	平成27年 4月17日
平成27年 9月 3日 取締役会	普通株式	288	7.0	平成27年 7月31日	平成27年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	239	利益 剰余金	6.0	平成28年1月31日	平成28年4月21日

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,466,865	-	-	42,466,865
合計	42,466,865	-	-	42,466,865
自己株式				
普通株式(注)	2,560,918	1,254,907	-	3,815,825
合計	2,560,918	1,254,907	-	3,815,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,254,907株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,253,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,407株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	239	6.0	平成28年1月31日	平成28年4月21日
平成28年9月2日 取締役会	普通株式	195	5.0	平成28年7月31日	平成28年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月20日 定時株主総会	普通株式	193	利益 剰余金	5.0	平成29年1月31日	平成29年4月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	11,858百万円	12,138百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314	111
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000	1,500
現金及び現金同等物	12,543	13,528

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また一時的な余剰資金は短期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに残高及び期日を定期的に管理しております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,858	11,858	-
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,506	11,506	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,002	2,002	-
資産計	25,368	25,368	-
(1) 買掛金	3,495	3,495	-
(2) 未払法人税等	117	117	-
負債計	3,613	3,613	-

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	12,138	12,138	-
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	12,400	12,400	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,354	2,354	-
資産計	26,893	26,893	-
(1) 買掛金	4,072	4,072	-
(2) 未払法人税等	271	271	-
(3) 長期借入金（ ）	4,850	4,850	0
負債計	9,194	9,195	0

（ ）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
非上場株式	38	38

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,858	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,506	-
有価証券及び投資有価証券 有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	1,000	-
合計	24,365	-

当連結会計年度 (平成29年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	12,138	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	12,400	-
有価証券及び投資有価証券 有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	1,500	-
合計	26,039	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度 (平成29年 1月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	856	1,075	1,075	1,075	768	-
合計	856	1,075	1,075	1,075	768	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,001	437	563
	小計	1,001	437	563
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	3	1
	譲渡性預金	1,000	1,000	-
	小計	1,001	1,003	1
合計		2,002	1,441	561

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	851	411	439
	小計	851	411	439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	3	1
	譲渡性預金	1,500	1,500	-
	小計	1,503	1,504	1
合計		2,354	1,916	438

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	107	80	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,793	-	(注)
合計			2,793	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,510	-	(注)
合計			3,510	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、簡便法により計算しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。

その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	退職給付債務の期首残高	5,559百万円		5,137百万円
会計方針の変更による累積的影響額	643		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,916		5,137	
勤務費用	325		330	
利息費用	24		26	
数理計算上の差異の発生額	15		104	
退職給付の支払額	111		190	
その他	1		2	
退職給付債務の期末残高	5,137		5,201	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	年金資産の期首残高	4,772百万円		5,112百万円
期待運用収益	95		102	
数理計算上の差異の発生額	20		0	
事業主からの拠出額	373		355	
退職給付の支払額	106		190	
その他	1		0	
年金資産の期末残高	5,112		5,380	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	退職給付に係る資産の期首残高	46百万円		54百万円
退職給付費用	2		2	
事業主からの拠出額	11		5	
退職給付に係る資産の期末残高	54		58	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)		当連結会計年度 (平成29年1月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	5,175百万円		5,240百万円
年金資産	5,216		5,489	
	40		248	
非積立型制度の退職給付債務	10百万円		10百万円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30		237	
退職給付に係る負債	24百万円		13百万円	
退職給付に係る資産	54		250	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30		237	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
勤務費用	325百万円	330百万円
利息費用	24	26
期待運用収益	95	102
数理計算上の差異の費用処理額	18	14
その他	12	15
簡便法で計算した退職給付費用	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	264	285

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
数理計算上の差異	13百万円	118百万円
合計	13	118

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
未認識数理計算上の差異	26百万円	91百万円
合計	26	91

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
債券	6.4%	12.0%
株式	9.1	8.1
一般勘定	82.7	73.0
その他	1.8	6.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成・多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118百万円、当連結会計年度120百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,695 百万円	2,400 百万円
減損損失	1,556	1,295
連結手続上消去された未実現利益	91	103
事業整理損失引当金	227	82
退職給付に係る負債	4	2
その他	149	119
繰延税金資産小計	4,724	4,004
評価性引当額	4,335	3,627
繰延税金資産合計	388	377
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180	133
その他	55	111
繰延税金負債合計	235	245
繰延税金資産の純額	153	132

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	309 百万円	222 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	13	49
固定負債 - その他(繰延税金負債)	169	139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.3 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
評価性引当額の変動額	14.8	15.2
在外連結子会社との実効税率差異	1.3	2.4
外国法人税額	2.4	1.3
税額控除等	1.1	0.7
税率変更による影響額	1.9	0.2
その他	2.2	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4	14.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から、平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成28年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	909	909
期中増減額	-	581
期末残高	909	327
期末時価	977	337

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は遊休不動産売却によるものであります。

3. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,037	38,452	20,533	1,080	64,104	-	64,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,777	1	-	292	3,072	(3,072)	-
計	6,814	38,454	20,533	1,373	67,176	(3,072)	64,104
セグメント利益	589	1,973	1,181	54	3,798	(1,939)	1,858
セグメント資産	5,860	28,783	12,909	643	48,197	9,219	57,417
その他の項目							
減価償却費	403	2,693	1,368	19	4,484	130	4,614
減損損失	2	94	69	-	166	-	166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	317	2,755	1,909	29	5,012	155	5,168

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,939百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額9,219百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去 12,848百万円、セグメントに配分していない全社資産22,067百万円であります。
- (3)減価償却費の調整額130百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,241	35,891	24,176	1,036	65,346	-	65,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,567	0	-	286	2,854	(2,854)	-
計	6,809	35,892	24,176	1,323	68,200	(2,854)	65,346
セグメント利益又は損失()	707	1,022	2,252	42	3,940	(2,118)	1,821
セグメント資産	6,410	28,348	17,013	684	52,457	10,353	62,811
その他の項目							
減価償却費	374	2,465	1,683	31	4,555	130	4,685
減損損失	-	159	-	-	159	-	159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	498	2,789	5,133	111	8,533	154	8,687

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,118百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,353百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額130百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,192	14,133	23,777	64,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
17,223	3,451	3,268	23,943

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	10,845	電機部品

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
28,811	13,938	22,596	65,346

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
18,377	2,819	5,592	26,789

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	12,980	電機部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.73円	1株当たり純資産額	1,277.13円
1株当たり当期純利益金額	44.33円	1株当たり当期純利益金額	47.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,817	1,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,817	1,849
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,992	39,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	856	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,993	0.2	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	4,850	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,075	1,075	1,075	768

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,956	31,704	48,319	65,346
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	476	863	1,456	2,188
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	413	669	1,214	1,849
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.44	17.03	31.02	47.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	6.57	14.02	15.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	4,343
受取手形	3,230	180
売掛金	1,664	1,652
電子記録債権	3,890	1,545
有価証券	200	700
商品及び製品	943	1,125
仕掛品	1,472	1,793
原材料及び貯蔵品	614	666
繰延税金資産	270	187
1年内回収予定の長期貸付金	1,434	1,107
未収入金	1,398	1,587
立替金	1,875	1,910
その他	1,331	1,203
流動資産合計	16,587	18,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,675	3,742
構築物	159	153
機械及び装置	4,700	6,231
車両運搬具	18	11
工具、器具及び備品	1,201	1,120
土地	6,138	5,557
建設仮勘定	586	636
有形固定資産合計	16,479	17,453
無形固定資産		
ソフトウェア	262	295
その他	20	21
無形固定資産合計	282	316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	892
関係会社株式	9,569	11,387
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	695	1,161
前払年金費用	2	115
その他	142	145
貸倒引当金	517	481
投資その他の資産合計	12,580	14,864
固定資産合計	29,343	32,634
資産合計	45,930	51,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,192	1,634
短期借入金	-	1,382
1年内返済予定の長期借入金	-	856
未払金	1,065	1,312
未払費用	769	810
未払法人税等	44	108
前受金	125	70
預り金	342	128
役員賞与引当金	48	57
その他	24	1
流動負債合計	4,614	6,365
固定負債		
長期借入金	-	3,993
関係会社長期借入金	958	918
役員退職慰労引当金	120	139
事業整理損失引当金	709	272
繰延税金負債	218	204
固定負債合計	2,007	5,528
負債合計	6,621	11,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金	14,366	14,366
その他資本剰余金	2,886	2,886
資本剰余金合計	17,252	17,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
繰越利益剰余金	7,004	8,225
利益剰余金合計	7,004	8,225
自己株式	1,732	2,573
株主資本合計	38,928	39,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	305
評価・換算差額等合計	381	305
純資産合計	39,309	39,612
負債純資産合計	45,930	51,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	1 40,173	1 43,512
売上原価	1 34,113	1 37,597
売上総利益	6,059	5,914
販売費及び一般管理費	2 5,374	2 5,469
営業利益	685	445
営業外収益		
受取利息	1 33	1 12
受取配当金	1 365	1 299
為替差益	173	27
経営指導料	1 478	1 460
貸倒引当金戻入額	-	1 36
その他	1 92	1 202
営業外収益合計	1,143	1,038
営業外費用		
支払利息	1 21	1 27
たな卸資産廃棄損	-	19
固定資産除売却損	3 36	3 44
その他	1 15	1 31
営業外費用合計	73	123
経常利益	1,755	1,359
特別利益		
補助金収入	114	527
事業整理損失引当金戻入額	-	108
関係会社清算益	-	1 85
特別利益合計	114	721
特別損失		
災害による損失	-	4 226
貸倒引当金繰入額	5 295	-
特別損失合計	295	226
税引前当期純利益	1,574	1,854
法人税、住民税及び事業税	128	83
法人税等調整額	144	115
法人税等合計	273	199
当期純利益	1,301	1,655

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	5,763	5,763
会計方針の変更による 累積的影響額						643	643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	6,407	6,407
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					0	0	-
剰余金の配当						704	704
当期純利益						1,301	1,301
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	0	597	597
当期末残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	7,004	7,004

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	468	38,950	380	39,331
会計方針の変更による 累積的影響額		643		643
会計方針の変更を反映 した当期首残高	468	39,594	380	39,974
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		704		704
当期純利益		1,301		1,301
自己株式の取得	1,263	1,263		1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0	0
当期変動額合計	1,263	666	0	665
当期末残高	1,732	38,928	381	39,309

当事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	7,004	7,004
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	7,004	7,004
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					0	0	-
剰余金の配当						434	434
当期純利益						1,655	1,655
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	1,220	1,220
当期末残高	16,403	14,366	2,886	17,252	-	8,225	8,225

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	当期首残高	1,732	38,928	381
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,732	38,928	381	39,309
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		434		434
当期純利益		1,655		1,655
自己株式の取得	841	841		841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	76	76
当期変動額合計	841	379	76	303
当期末残高	2,573	39,307	305	39,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異の費用処理方法）

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	1,789百万円	1,552百万円
短期金銭債務	274	714

2 保証債務

関係会社の金融機関からの信用状に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド	- 百万円	50百万円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
受取手形	3百万円	- 百万円
電子記録債権	21	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,519百万円	4,343百万円
仕入高	2,717	2,991
営業取引以外の取引による取引高	552	863

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
販売手数料・広告宣伝費	199百万円	196百万円
運搬費	677	873
役員賞与	45	53
給与	1,316	1,336
賞与	349	367
退職給付費用	66	66
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
支払手数料	237	284
減価償却費	149	152
租税公課	257	336

- 3 固定資産除売却損（営業外費用）の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
建物	10百万円	19百万円
構築物	0	0
機械及び装置	21	12
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	3	13
その他	0	0
合計	36	44

- 4 災害による損失

前事業年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

平成28年 4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本事業所の工場建屋及び設備に関する修繕費等を計上しております。

- 5 貸倒引当金繰入額

前事業年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

当社連結子会社である三井高科技（広東）有限公司及び三井高科技（天津）有限公司は実質的な債務超過のため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、三井高科技（広東）有限公司については98百万円、三井高科技（天津）有限公司については197百万円を貸倒引当金繰入額に計上しております。

当事業年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は11,387百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は9,569百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,526 百万円	1,450 百万円
繰越欠損金	883	769
減損損失	986	721
貸倒引当金繰入超過額	165	146
事業整理損失引当金	227	82
その他	133	153
繰延税金資産小計	3,923	3,324
評価性引当額	3,653	3,136
繰延税金資産合計	270	187
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180	133
その他	37	70
繰延税金負債合計	218	204
繰延税金資産の純額	52	16

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	270 百万円	187 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	218	204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.3 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	4.7
評価性引当額の変動額	15.9	19.2
外国法人税額	3.5	1.6
住民税均等割	1.1	0.9
税額控除	1.7	0.9
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	10.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月2日開催の取締役会において、当社と当社の100%連結子会社である株式会社三井電器との合併について決議し、下記のとおり平成29年2月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

当社と当社の100%連結子会社でありリードフレーム事業を営んでいた株式会社三井電器は平成29年2月1日付でグループ経営の効率化及び事業拡大を目的に合併いたしました。

なお、合併の方式は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

流動資産	219百万円
固定資産	469百万円
資産計	689百万円
流動負債	249百万円
固定負債	17百万円
負債計	267百万円

なお、当社が保有していた株式会社三井電器の株式帳簿価額と当該連結子会社から受入れた資産及び負債との差額421百万円は、翌事業年度(平成30年1月期)において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,675	1 402	12	322	3,742	15,720
	構築物	159	14	0	19	153	1,764
	機械及び装置	4,700	2 3,142	7	1,604	6,231	29,190
	車両運搬具	18	6	-	13	11	135
	工具、器具及び備品	1,201	3 1,219	1	1,299	1,120	14,515
	土地	6,138	-	5 581	-	5,557	-
	建設仮勘定	586	4 4,836	4,785	-	636	-
	計	16,479	9,622	5,388	3,259	17,453	61,327
無形固定資産	ソフトウェア	262	127	0	94	295	180
	その他	20	129	127	0	21	9
	計	282	257	128	95	316	190

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1	本社・八幡事業所	電機部品製造に関する能力増強工事	113百万円
		本社屋上防水層改修工事	53
	直方事業所	受注対応のための能力増強工事	72
2	本社・八幡事業所	電機部品製造設備	2,069百万円
	直方事業所	電子部品製造設備	470
	金型事業所	金型製造設備	397
	黍田事業所	電子部品製造設備	201
3	黍田事業所	電子部品用金型	360百万円
	本社・八幡事業所	電機部品用金型	229
	直方事業所	検査機器及び治工具類等	287
4	建設仮勘定の増加のうち、当期に完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	黍田事業所	電子部品用金型	230百万円
	本社・八幡事業所	電機部品用金型	344
2.	当期減少額の主なものは、次のとおりであります。		
5	本社・八幡事業所	遊休不動産売却	581百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	517	-	36	481
役員賞与引当金	48	57	48	57
役員退職慰労引当金	120	19	-	139
事業整理損失引当金	709	-	436	272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日（中間配当）、1月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 （特別口座） 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）1
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。

（URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>）

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付資料並びに 確認書	事業年度	自	平成27年2月1日	平成28年4月21日
	第82期	至	平成28年1月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付資料	事業年度	自	平成27年2月1日	平成28年4月21日
	第82期	至	平成28年1月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	第83期	自	平成28年2月1日	平成28年6月3日
	第1四半期	至	平成28年4月30日	関東財務局長に提出
	第83期	自	平成28年5月1日	平成28年9月2日
	第2四半期	至	平成28年7月31日	関東財務局長に提出
	第83期	自	平成28年8月1日	平成28年12月2日
	第3四半期	至	平成28年10月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書であります。			平成28年4月25日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自	平成28年4月1日	平成28年5月12日
		至	平成28年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成28年5月1日	平成28年6月13日
		至	平成28年5月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成28年9月1日	平成28年10月13日
		至	平成28年9月30日	関東財務局長に提出
報告期間	自	平成28年10月1日	平成28年11月11日	
	至	平成28年10月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成28年11月1日	平成28年12月13日	
	至	平成28年11月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成28年12月1日	平成29年1月11日	
	至	平成28年12月31日	関東財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 4月21日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井ハイテックの平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三井ハイテックが平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 4月21日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。